

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画案への意見

1 中期目標値の設定、長期目標値の修正について

	2030年度中間目標	2050年度長期目標
環境審議会 長榮委員	B 30%	D 80%
	<p>目標設定に関し具体的な算出など理解できていませんが2030年度の目標値設定に関してはポテンシャルがあるのであれば国全体目標にそったA案ではなくB案を支持いたします。宝塚市としての地球温暖化に対する取り組みを横並びではなく内外へアピールすることで市としての取り組みを住民へ浸透させよりよい環境づくりを一人一人に意識させることにもなります。</p> <p>2050年度目標については上記考えからD案を支持させていただきます。</p> <p>今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応で全世界では大きく地球環境が変わったと報道されています。経済活動など多くの犠牲の上での結果ですが、国や地域で本気になれば地域の住民も自粛による協力体制を築くことが出来ると認識しました。終息時期は不確かですが、この気づきで社会システムが大きく変わっていく契機になると確信しています。</p>	
環境審議会 梅宮委員	B 30%	D 80%
	<p>第3章 1. (3)で、宝塚市は民生家庭部門の割合が高いという特性から1990年度比▲37%の可能性があると試算されているので、目標としてB案を掲げてよいと思います。</p> <p>国が2050年の電源構成の再エネの割合の数値目標を示していないなかで、2050年に産業、家庭、業務部門の電気・熱の再エネ活用率100%とするのは大胆すぎないでしょうか。達成状況に応じて目標を見直す必要があります。しかし国が2013年度比▲80%を目標としていて、D案のほうがそれに近いのであれば、目標としてD案がよいと思います。</p>	
環境審議会 遠藤委員	B 30%	D 80%
	<p>個人的には、中期目標値についてはB案、長期目標値についてはD案を支持します。</p> <p>国は温暖化問題の取り組みに後ろ向きで、目標値の設定は低すぎます。</p> <p>BaU2がある程度妥当だとすれば、市民の意識があまり高まらないままでも、排出係数が目標値に達し、予測される人口減によって1990年度比で10%の減少が見込めることとなります。民生家庭部門の排出量が多い宝塚市では、市民意識を高めることは不可欠ですが、今のところ比較的意識が低いことが逆に減少の「伸びしろ」が大きいことも意味しています。また、低い目標は市民意識を高めることにはつながらないのではないのでしょうか。より高い目標値を掲げることによって市民意識を高めることが可能になるのではないかという意味でも、目標値は高い方がいいと考えます。</p> <p>目標値について、若い世代を含めた市民全体の参画によって設定するくらいでない、結局のところ市民の関心を高めることはできないような気がします。</p>	
環境審議会 島委員	B 30%	その他 100%削減
	<p>中期目標値は「B案：1990年度比30%削減」、長期目標値は「その他：100%削減」にするのがよいと考えます。</p> <p>「温暖化対策実行計画(案)」の第1章に記載されているとおり、地球温暖化問題は世界的に喫緊の課題となっており、根本的な対策が求められています。わが国では原子力発電所事故のために電力の火力発電への依存が高まってCO2排出量が増加しており、現在もコスト面から石炭火力発電の建設が進められるなど、国の温暖化対策は世界的に大きく立ち遅れています。そうした中でも民間や地方自治体などでは再生可能エネルギーの利用が進められ、2050年にはその活用率を100%として、温室効果ガス排出ゼロを表明する自治体も相次いでいます。</p> <p>宝塚市は、エネルギー消費量における民生部門の割合が高く、産業部門の割合が低いという特徴があり、こうした特徴を活かして環境にやさしいまちづくりを進めるためにも、温室効果ガスの大幅削減を目指すことが必要です。今回提示していただいた資料3をみても、上記の目標達成は可能であると考えます。</p>	

環境審議会 栃本委員		
環境審議会 戸川委員	<p style="text-align: center;">B 30%</p> <p>第3章で1990年度からのデータの推移をもとに詳しく検討されています。これから見ると「A:1990年度比25%削減」は可能性が高いと思いますが、より目標を高くして「B:1990年度比30%」が適当と考えます。</p> <p>なお実行計画が完成したならば「概要版」が発行されると思いますが、市民向けにわかりやすく具体的に市民として何をなすべきかを盛り込んでいただきたい。2019年版を拝見したが、各主体の役割分が記載されていますが数値がなく具体性に欠けているように思います。 【例】 太陽光発電集合住宅・家庭 ○○戸 ハイブリッドまたは電気自動車 ○○台</p>	<p style="text-align: center;">C 70%削減</p> <p>30年後の目標となると温室効果ガス対策として現在取り組み中の太陽光発電や電気自動車等の適用では2030年度くらいで限界になると考える。さらなる削減を目指すならば画期的な再生可能エネルギーが開発されなければならない。したがって目標値設定は難しいが、努力目標として挙げるならば控え目の「C:1990年度比70%削減」を選択します。</p>
環境審議会 山本委員		<p>「※中期目標値については、宝塚エネルギー2050ビジョンにおける2030年度の中期目標(①家庭の電力再エネ自給率20%、②産業・家庭・業務の電力再エネ活用率40%)は達成されることを前提とし、……」とありますが、前提とする根拠を明示してほしい。 同様に、「※2050年度における宝塚エネルギー2050ビジョンにおける長期目標(産業・家庭・業務の電力及び熱の再エネ活用率100%)の達成を前提とし、……」とありますが、前提とする根拠は何でしょうか。説明がほしいです。</p>
環境審議会 計画委員会 喜多委員	<p style="text-align: center;">その他 50%</p>	<p style="text-align: center;">その他 100%</p> <p>世界がパリ協定に合意し、各国がその実現のため排出削減目標の野心的積み上げに努力している現在、パリ協定を反映できていない第1次宝塚市地球温暖化対策計画や、世界から響きを買っている日本国政府の目標値を参照する必要は無い。宝塚市としては先進国の一部の都市として恥じない意欲的目標を掲げるべきである。従って、中間目標値は1990年比50%削減、長期目標値は100%削減とするべきである。</p>
再エネ審議会 ビジョン委員 会 丸山委員	<p style="text-align: center;">B 30%</p>	<p style="text-align: center;">その他 100%</p> <p>中間目標値はB、2050年目標値は100%削減が望ましいと考えますが、合意が難しいようであればDとします。現状からの差を考えると実現可能性に不安のある目標ではあると思いますが、パリ協定後の脱炭素の潮流からすれば必ずしも突出した目標ではないと思います。全国の他市町村でもすでに2050年100%削減を宣言しているところがあり、宝塚市も先導的な役割を果たすべきだと考えます。</p>
再エネ審議会 ビジョン委員 会 田中委員	<p style="text-align: center;">その他 50%削減 (少なくとも40%)</p>	<p style="text-align: center;">その他 100%</p> <p>2050年に1990年比50%削減 という従来の長期目標に大幅な修正が必要との判断に賛成です。中期目標値の提案A・Bも、『宝塚エネルギー2050ビジョン』との整合性を考慮して、「宝塚市の精一杯」が示されている内容かと読みました。 しかしながら、「宝塚市のリアル」に基づいた目標修正程度では、かなり背伸びした数値とは言え、地球温暖化を止めるにはもう間に合わないというのが「世界のリアル」だという認識が必要ではないでしょうか。温暖化を2100年に2°C未満、出来る限り1.5°C近似値に抑えなければならないというのが世界の共通認識です。特にここ10年間で急速かつ広範囲なCO2削減がなされなければ、取り返しのつかない状態に突入すると言われていす。 提案Bの「中間目標:2030年に30%削減」に修正したとしても、地球温暖化防止の安全ラインには届きそうにありません。「宝塚市は世界基準で行く」というのをこの際はっきりと掲げよう、と提案をします。 ・中期目標:2030年に1990年比50%削減 (少なくとも40%) ・長期目標:2050年に1990年比100% もちろん、「宝塚のリアル」から見て、この目標を掲げることの無謀については、単なる誇大妄想として、かえって実効性が薄れる恐れもあるでしょう。それでも、現在の危機的状況を市民と共有するためには、ある意味冒険することが、停滞している状況の打破につながるのではと、期待を込めて提案する次第です。これから10年の私たちの意識改革が未来世代の命や暮らしを決める、逃げ切りは許されないということを、宝塚市民に浸透させる活動が私たちに課せられています。</p>

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画案への意見とその対応

2 全般について

番号	全 般	委員
1	<p>温暖化対策実行計画は推定方法を明示したうえで詳細なデータにもとづいて出典も明示されており、市民アンケートについても記載されていて、将来予測として説得力があり、大変勉強になります。計画作成のご努力に敬意を表したいと思います。</p> <p>市民アンケートで年々「わからない」が増えているとのことですが、一人でも多くの市民に読んでもらうために、具体的な読者を想定した作りにはいかがでしょうか。例えば中学～高校生の授業の教材に使えるような書き方にするなどです。2050年に社会を支える世代なので、当事者として真剣に読むはずで、出前授業も効果的ですが、インターネット教材としてパワーポイントを公開するのもいいかもしれません。印刷費も少なくて済みます。</p> <p>回答) 大幅なスタイル変更は難しいですが、読者の視点で書きぶり等、分かりやすくなるよう努力します。また、概要版の作成においても、広く活用してもらえるものを意図して検討します。</p>	環境審議会 梅宮委員
2	<p>統計推移データが1990～2017年度となっているが、2019年度分は無理として、2018年度分を付け加えられないか。2030年度を推計するうえでより正確度が上がると思う。</p> <p>回答) 2017年度速報値を使用していますが、2017年度確報値を算出しましたので、今後修正します。2018年度速報値は算出しましたが、確定ではないので、2017年度確報値を使用します。</p>	環境審議会 戸川委員
3	<p>本実行計画に対する小職の理解不足かもしれないが一読して感じるのは対策実行計画とあるが現状の把握、過去の実績、目標値設定に至る内容が中心である。国の施策に依存する部分が多いと思われるがアンケート結果から宝塚市の取り組んだ施策の目標に、どの程度の達成でどこに貢献できたのかが分からないので実感が無いのではないかと。</p> <p>宝塚市はベッドタウンとして大きな産業はなく、住宅地が中心となっているので家庭部門の消費が多いのは当然とおもわれる。削減目標達成に対し今後行政側の取り組みや各家庭において具体的にどのような取り組みをすべきなのかを方向性を明示しないとゴールはわかるが取るべきコースが分からない。現時点では未開発の技術改善に依存する部分もあると思う。議事録にも記載があったが検討していくものについての記載があっても良いと思う。</p> <p>回答) 家庭や業務など各部門やその総計となるCO2排出量の数値は示せるものの、市の施策による貢献を量ることはご意見のとおり困難です。今後期待する技術改善も含めて、目標達成のための取組は、今後、第4章の検討において、議論していきます。</p>	環境審議会 長榮委員
4	<p>1、表紙の次のページに目次を入れた方が分かりやすいと思われます。</p> <p>2、全体的に、地図(P10)、グラフ(P12,P13、P14、P15、P16、P17、P19、P22)、円グラフ(P23、P24、P29、P33、P39、P41)表(P20)の文字、数字が小さいように思われます。このデータを見るのは我々のような、比較的若い人ばかりではなく、高齢者も見ることがあるので、少し大きめの文字、数字がわかりやすいと思われます。</p> <p>回答) 1 ある程度、内容が固まってきましたら、目次を入れます。 2 努力します。</p>	環境審議会 計画委員会 石谷委員

5	<p>1、気候破壊による影響リスクは熱波洪水となって現れ、身の恐怖を覚える待ったなしの状況である。世界は単なる温暖化対策の緩和策、適応策だけでなく、皆が大変な事態に直面している認識を持つために気候非常事態宣言を発し始めた。世界の大きな潮流となり、日本の都市でもこれを感じて一部の都市で宣言を行った。宝塚市でも2次対策実行計画を策定中において環境都市に相応しく気候非常事態宣言を発するよう提案する。参考資料別紙添付</p> <p>2、2次対策計画の中に国連で決議されたSDGsの目標を実行すべく採り入れたい。今では国と自治体、企業ではこの7項目を達成すべく活動を展開中である。英語、数学、国語中学校の教科書に採用された。宝塚市でもSDGsの目標を採り入れ、市民に対する21世紀の行動目標となるよう推進したい。単なる温暖化防止にとどまらず、世界の中に宝塚市もいるという実感を覚えるこの2次計画の中での検討を設けると同時にその取組を表明されたい。参考資料別紙添付</p> <p>3、2次対策計画は成果文書の作成が終わってから本番だ。どう施策に取り入れ実行するかである。実行できなければ絵に描いた餅、2次計画書の中にその後の実行計画を別項策定し、その中に脱炭素市民会議を興し、行政と市民が一体となって取り組む仕組みをつくることだ。この項目を入れる別作業が必要である。これまで、報告文書は作成されても、市民と共同で取り組むことはなかった。生きた2次対策計画とするためには、市民が動く仕組みが不可欠だ。</p> <p>回答)</p> <p>1 気候非常事態宣言のご提案については、貴重なご意見として受け止めます。</p> <p>2 SDGsについては、「世界の動向」で言及していますが、見せ方等の工夫ができないか検討します。</p> <p>3 第4章で記します。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
6	<p>CO2削減目標を世界基準にする場合は、「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画」に記述する内容を大幅に変更する必要があると思います。</p> <p>現行(修正案とも)の資料4には、宝塚市の現状と少し前からの推移がこと細かく記されていますが、書かれていることの重要度の振れ幅が大き過ぎる様に思われます。左程重要ではないない瑣事にまでページを割き過ぎて、不要な記述が多いように思いました。何もかもを描く必要はないのでは？と考えます。また、いちいちのグラフを読み取ること自体が面倒で、かえってわかりにくいと思いました。(概略版では省略するとしても)</p> <p>重要事項で抜けていると思われること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の近未来予測→1.5度か2度の内容を精査。 ・現在すでに現れている温暖化による危機的状況 ・現時点で何をすべきか ・世界の動向 プラス 日本政府の立ち遅れや逆行政策についての批判 ・宝塚市の決意 <p>プリントでいただいた修正案部分だけでなく、冊子(2012年版をいただいています)の第4章以下も、分量が多すぎるので、読むのが大変です。</p> <p>今更ながらの質問で申し訳ありませんが、この冊子は誰に向けて作成されているのでしょうか。概略版がまず入門として、もっと関心のある市民に読んでもらうという意図があるなら、分量を減らすのがよいと思います。</p> <p>市職員向けなら、もっと文章を簡潔に。</p> <p>回答)</p> <p>第1章については、簡潔で分かりやすくなるよう修正しました。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
7	<p>新型コロナウイルスの影響で感染予防の観点から公共交通機関よりマイカー使用、店内飲食よりテイクアウト、在宅テレワークによる光熱費の増加傾向にある為、従来にもましてエネルギー削減が困難である。コロナウイルス終息には2~3年必要との説もあり、地球温暖化対策実行策定時とは社会情勢が異なる。よって、中長期的には目標値への影響は軽微ではあるが、コロナウイルス長期化による社会生活の変化についても考慮する必要があると考える。</p> <p>回答)</p> <p>新型コロナウイルスの世界的拡散により、今後、社会は大きく変化すると考えられますので、そのことを踏まえて計画を策定していきます。</p>	環境審議会 辻井委員

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画案への意見

3 第1章について

番号	P	意見	委員
1	P2	<p>「年平均気温が高温になる傾向は特に1980年代以降に顕著」とされていますが、図1-1をみると、1980年代の気温はトレンドの回帰線よりも低い年が多く、1990年代以降に高くなっています。気象庁ウェブサイトでも「1990年代半ば以降、高温となる年が多い」としており、原案のとおり「1990年代半ば以降」に戻すことが適切と考えます。</p> <p>回答) 原案に戻しました。</p>	環境審議会 島委員
2	P2	<p>AR5以降の追加的科学的知見として温暖化1.5℃に関する特別報告書他が刊行されており、温暖化1.5℃と2℃とでは、人間社会及び自然生態系に対する影響の大きさに非常に大きい差があり、2℃未満であっても2℃に近いほど深刻な被害が出る事が確認されている。ということに触れる方がよいと思う。</p> <p>回答) 1.5℃特別報告書の記述を修正しました。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
3	P2	<p>(1)温暖化の現状 本文5行目「具体的には～台風到来の長期化、台風の巨大化、集中豪雨による洪水や土砂崩れ(2018年統計では日本が災害被害額世界ワースト1)早魃による食糧難で、食糧自給率の低い日本は早晚食糧不足に悩まされることになる」など、もっと地球温暖化の深刻な被害を具体的に書くとよいかと思います。</p> <p>回答) 記述を見直しました。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
4	P3	<p>3～8行目、2018年に発表された「1.5℃特別報告書」について紹介した後に、時代を遡って2015年のパリ協定以降の動きを述べており、わかりにくいです。時系列的に記載していただくようにお願いします。</p> <p>回答) 時系列に修正しました。</p> <p>下から2行名「気候変動適応計画」について「公布された」とありますが、計画の根拠となる「気候変動適応法」についての記載がありません。「気候変動適応法」が公布され、それに基づいて「気候変動適応計画」が制定されたことを記載して下さい。</p> <p>回答) 気候変動適応法の制定、地方公共団体の責務について、記述しました。</p>	環境審議会 島委員
5	P3	<p>(追加) 下12行 国連70周年 下10行 地球問題を飢餓と貧困を撲滅し、誰一人として取り残さない目標をかかげ</p> <p>回答) 世界の動向については、簡潔にまとめ直しました。SDGsについては、図等で説明を加えます。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
6	P3	<p>現在までと現状が書かれているが、未来予想の記述がないのは不思議。</p> <p>(2)地球温暖化の将来図 の項目を追加 現行のまま何もしていないと… 私たちが対策(急速かつ広範囲に)を講じたら… というような2100年までの温度上昇の予測や、(1)では日本の現状を取り上げたが、日本の将来像とも言えるすでに被害の深刻な途上国の実態なども書き込み、他人事ではないという意識を喚起するような記述を追加する。</p> <p>回答) コラムでの対応を検討します。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員

7	P3~ P5	<p>(2)世界の動向 (3)日本の動向 (4)市の動向 年表のような記述の方が理解しやすいです。もっと簡略化してもよいのでは？ 世界が急激に動き始めているが、日本政府は後ろ向きである(化石賞の受賞も)など、もう少し危機感の感じられる記述が必要かと思われます。</p> <p>回答) 記述を簡潔にし、まとめ直しました。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
8	P4	<p>・下から4行目の「環境政策による～」の文で、「～から」が続いているので、わかりやすくされてはいかがでしょうか。 ・下から1行目の「気候変動適応計画の公布」は、「気候変動適応計画の策定」が適していると思います。</p> <p>回答) 気候変動適応法の制定、地方公共団体の責務について、記述しました。</p>	環境審議会 栃野委員
9	P4	<p>(3)国内の動向 「……「地球温暖化対策の推進に関する法律(通称。温対法)」が成立、交付され、地球温暖化対策に対する国、地方公共団体、事業者及び国民の責務が定められました。」とあります。宝塚市ではどのような責務を市民に求めたのか。説明がほしい。</p> <p>回答) 同法では、国民の責務は、日常生活に温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を講ずること、国及び地方公共団体を実施する温室効果ガスの排出の抑制等のための施策に協力することと定められています。本市は、同法に基づき、地球温暖化防止のための啓発事業を行っており、市民に対して、省エネルギーの実践を呼びかけています。</p> <p>「……2016年(平成28年)5月に国内唯一の地球温暖化に対する総合的な計画である「地球温暖化対策計画」が閣議決定されました。日本が2050年度(令和32年度)までに80%の温室効果ガスを削減するという目標を達成するために国や地方公共団体が講ずべき施策等を示しています。」とありますが、宝塚市はどのような施策を講じ、具体的にどのような取り組みを市民に訴えたのか、についてのコメントがほしい。</p> <p>回答) 本市では、家庭部門からの温室効果ガスの排出量が全部門の約4割を占め、最も多いことから、市民への啓発に注力し、取り組んできました。具体的には、親子を対象とした学習イベント、企業とコラボした講演会、ケーブルテレビやフリーペーパーなどの広報媒体を活用した情報発信などであり、今後も、幅広い世代、より多くの人にアプローチする方法や新たな啓発の切り口を検討していきます。</p>	環境審議会 山本委員
10	P4~ P6	<p>国や市で設定された目標について記述されていますが、すでにその目標年を経過している場合、どの程度の達成率であったかについての記述が見あたりません。この「実行計画」が新たな中期、長期の目標値を設定しようとするものだけに、いままでの目標に対する達成率や達成できなかった理由について省みていないのは不十分な印象を与えるのではないのでしょうか。おおまかな意見で申し訳ないのですが。</p> <p>回答) 第2章において、最新の数値として、市域における2018年度の温室効果ガス排出量を記すとともに、もう少し目標との乖離についての言及を検討します。</p>	環境審議会 遠藤委員
11	P4	<p>(追加) 上5行 気温上昇1.5℃抑制には2030年までにCO2排出量を45%削減が必要とされた。</p> <p>回答) 追記しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
12	P4	<p>・下のようなことを紹介し、世界で深刻さの認識が高まっていることを書き加えるべきかと思う。 ①No.1に書いたように温暖化2℃では1.5℃に比べ、例えば、サンゴ礁はほぼ絶滅する他、熱波や洪水に対する人口が2倍以上になる、自然生態系に影響を受ける生物種数が2倍以上など、人類社会にとって深刻な事態になること。 ②その危機感の高まりにより、各国政府の政策を待ちきれず企業や地方政府が自発的行動を始めた、被害を最も受ける若い世代からも大人社会の自発的対策行動を求める活動が広がっていること。</p> <p>回答) 気候変動への説明をコラムで記述することを検討します。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員

13	P4~ P5	<p>・国の施策を細かく書いたところで言葉だけの積み重ねで、実質的な目標積み上げやそのための方策は何もできていないという事実を明示すべきだと思う。表面だけを見ている人たちは、「温暖化問題で世界をリードする」と中身の無い言葉を使って憚らない首相の言葉と併せ、日本はやるべきことをやっていると思いこんでしまうようではいよいよ世界から遅れてしまう。</p> <p>・「・・・標榜しつつも定量的な電源構成目標は示されていません。」だけでは、上記の深刻さは伝わらないと思う。</p> <p>回答) 国の動向については制度枠組みを簡潔に示すとともにGHG排出量を示し、国内を挙げての努力が必要であることを示します。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
14	P5	<p>(追加) 上4行 待ったなしの状況にあります。温暖化問題は全地球規模で解決する緊急事態です。</p> <p>回答) 気候変動への説明をコラムで記述することを検討します。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
15	P5	<p>(下から7行目) 「……、CO2排出量を2020年度までに26%削減することを目標として掲げ、取り組みを進めています。」は間近に迫った今年のことだから、これまでの推移をみて達成できそうなのか、難しそうなので緊急追加対策を考えているのか、コメントがあるべきだと思う。</p> <p>回答) 温室効果ガス排出量については、第2章以降で2017年度の速報値を使用していましたが、確定値を算出しましたので修正します。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
16	P5	<p>市はこれまで企業や市民にイベントや子ども向けホームページなども作成し、啓発に取り組んできましたが、新型コロナウイルスの影響で今までとは異なる政府が推奨する「新しい生活様式」を踏まえて、市民ができることを提案してほしいです。</p> <p>回答) 新型コロナウイルスの拡散を受け、政府が推奨する「新しい生活様式」や社会生活の変化を考慮し、検討します。</p>	環境審議会 辻井委員
17	P5~ P6	<p>・何度も繰り返しになるが、市としてこれまでやったことやしていることを並べるだけでなく、「その結果どんな成果(目標に近づける)が得られたか?」を書くべきである。市役所のPDCAで最も欠けているのはCであり、その結果Aも見えない。</p> <p>回答) 現行計画策定以前の内容はカットし、以降の動向について、まとめ直しました。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
18	P6	<p>P6の市民の取組の促進の内容は、例えば「COOL CHOICE」の冊子の内容を下の余白欄にコラム的に紹介する等、省エネ対策の具体的事例と「COOL CHOICE」冊子の配布等を促進する必要があるように思われます。市民一人一人が自分にできる省エネからはじめることが重要であると思われます。</p> <p>回答) 市民の取組の促進は、「第4章 目標を達成するための対策」で記します。</p>	環境審議会 計画委員会 石谷委員
19	P7	<p>図1-2は、計画書の最初にあるほうが計画全体を理解しやすいと思います。さらに、国の施策や世界の動向との関係も図にあれば、もっとわかりやすいです。</p> <p>回答) 記載の順についてはこのままとしますが、国の施策との関係など、他の自治体の計画などを参照し、考えてみます。</p>	環境審議会 梅宮委員
20	P7	<p>・「本計画は、宝塚市環境基本計画を上位計画とし、他部門の行政計画に対して地球温暖化委対策の指針を示すものです。」の下線部分は不要ではないでしょうか。</p> <p>回答) 修正しました。</p>	環境審議会 栃本委員

21	P7	<p>(追加) 計画の目標の中に、地球規模で広がる気候破壊を抑制するためにこの目的を達成する方策を市として策定する。</p> <p>回答) 「地球規模で広がる気候変動を抑制するため、」と追記しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
22	P7	<p>・第1次実行計画に対し、今回「計画の目的」の追記部分が追加された必然性が分からない。追記するならば、「単に市民のためだけでなく世界の一員としての責務を果たすため」であることを述べる方が意味があると思う。</p> <p>回答) 環境省資料やSDGsの考え方を参考に、単に経済や生活を抑制するのではなく、将来世代にわたっての福祉を向上させることが重要と考え、追記しています。</p> <p>・「計画の根拠」として、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3の規定に基づくことになっているが、第20条の3には、「地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。 一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項 二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項 四 その区域内における廃棄物等(循環型社会形成推進基本法(平成十二年法律第百十号)第二条第二項に規定する廃棄物等をいう。)の発生の抑制の促進その他の循環型社会(同条第一項に規定する循環型社会をいう。)の形成に関する事項」と書かれているが、現在の案にはこのような事項に関する具体的記述が無いように思うが・・・。</p> <p>回答) 「第4章 目標を達成するための対策」において、これらの事項に関する取組の記述を検討します。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
23	P8	<p>温室効果ガスの日本における排出状況、排出量とその割合を付記すること。</p> <p>回答) 国内の動向に追記しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
24	P8	<p>・何度も繰り返しになるが、4年前発行の上位計画の枠に縛られるべきでない。 ・現在の世界情勢は「如何にパリ協定の目標を実現するか？」が問われており、そのためには「2050年には温室効果ガス排出実質ゼロ」が世界の常識である。 ・消極的な取り組みを批判されている日本国政府すらCOP21の頃から「非連続なイノベーションにより2050年には80%減」を公言しており、昨年閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」にも明記されている。 ・これから策定しようという実行計画の長期目標「2050年に半減」では認識の甘さで失笑を買うのみだろう。</p> <p>回答) 長期目標の見直しについては、委員会で審議となります。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画案への意見

4 第2章について

番号	ページ	意見	委員
1	P9	<p>■本市の歴史と産業</p> <p>歴史と現在の産業について書かれていますが、一番下の北部地域を取り上げている部分、地球温暖化を見据えてという見地で、近未来予想(希望的な)の言及があってもよいのではないのでしょうか。宝塚市の特徴として、大阪・神戸の通勤圏の住宅地でありながら、市の面積の2/3近くが農地・山林という自然に恵まれ、地球温暖化に適応することを考えると、農業の復興や酪農家の維持が非常に大切。それにプラスしてエネルギーとの連携(ソーラーシェアリングやバイオガス活用)が可能である、など。</p> <p>回答) 第2章は現状把握、分析の記述となっており、近未来予想への言及は難しいです。西谷地区における再生可能エネルギーの関連は、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンで記述します。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
2	P9~ P19	<p>・地域の特性や市民・事業者の意識に関しデータを並べるのはいいが、それらを総括して計画にどう影響するのかを説明しないと意味が無いように思う。</p> <p>回答) 地域の特性による温室効果ガス排出量を分析し、まとめた上で、第3章の削減目標及び第4章の目標を達成するための対策で活用します。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
3	P11	<p>宝塚市の人口は、「2012年度(平成24年度)をピークに、減少傾向」とされていますが、図2-2に示された2018年度の人口よりも2019年度の人口のほうが多いので、「減少傾向」ということはできません。なお、図に示される人口は本文と一致させてピーク時の人口を記載した方がよいと思います。また、図には将来推計も示されていますので、本文にも記載が必要ではないでしょうか(世帯数についても同様)。</p> <p>回答) 2012年度(平成24年度)をピークに、減少に転じ、近年は横ばいとなっていますので、その旨修正しました。将来推計人口についても、本文で記載しました。</p>	環境審議会 島委員
4	P11~ P19	<p>いちいちのグラフは不要かと思います。数値も概数で、細部(○年に減少、以後増加、△年からまた減少など)にこだわらず、大まかまとめてよいと思われれます。</p> <p>宝塚の傾向がまとめられ、要点が箇条書きで示されると、わかりやすいです。(冊子後半の項目に関するのですが)むしろ、宝塚のこれまで(推移)と現状から判断して…という記述が必要なのは、具体的な対策を提案する章で、□□の傾向があるから、▽▽の対策が有効である、とかの理由付けとして利用するとよいかとも思います。</p> <p>曖昧なことしか言えませんが、冊子全体の構成によるので…</p> <p>回答) 少し詳しい内容となっていますが、本編では記載したいと考えています。より多くの人に読んでもらうために概要版を作成します。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
5	P13	<p>「製造品出荷額や事業所の減少は、近年の全国的な製造業の状況と類似しており、景気悪化等による購買意欲の低下、生産品の減少、業績不振に伴う事業所の閉鎖・撤退などが影響しているものと考えられます。」とされていますが、「製造品出荷額や事業所の減少」は宝塚市独自の問題であると考えられ、「景気悪化等による購買意欲の低下」と結びつけるのは適切ではないと考えます。</p> <p>なお、全国で生産量が低下したのは、景気悪化が主要因ではなく、製造業の海外進出による影響が大きいのではないのでしょうか。</p> <p>回答) 製造業に見られる製品出荷額や事業所数の減少は、全国的に製造業は海外生産移転が進んでいること、また、市内の事業所の多くは住工混合地区にあり、資本金型・技術型の大工場の流出が相次いだことが影響しているものと考えられる旨、修正します。</p>	環境審議会 島委員

6	P17	<p>市民アンケート、『環境問題』そのものに関心を持っている人とそうでない人の割合を知りたい。おそらく関心がない人が多かったのではないか。</p> <p>現在審議中の「宝塚市地球温暖化対策実行計画」を推進するにあたっては、あらゆる手段を尽くして市民への広報活動を実施し環境問題への関心を訴え協力を求めるべきと思う。</p> <p>本市では資料にあるように温室ガス排出は“民生家庭”“民生業務”が全体の2/3を占めていることですから。</p> <p>回答)</p> <p>「環境問題」の中から関心のある分野を選択する設定となっているため、「環境問題」に関心がない人の割合は正確には分かりませんが、最新の2018年度調査では、無回答が0.9%となっています。「環境問題」の中で、「地球温暖化防止」と「再生可能エネルギー(自然エネルギー)の活用や利用」の順位が高くない結果となっており、啓発方法を工夫し、しっかり広報していく必要があると考えます。</p>	環境審議会 戸川委員
7	P17	<p>市民の意識調査アンケートから、市民の地球温暖化対策に対する意識調査の結果として、取り組まなければならないと感じている環境問題を3つ選ぶという設問の結果が紹介されています。その中で、地球温暖化防止や再生可能エネルギーの活用が、取り組むべき環境問題の中で4位、5位だったことから、「関心が低い」という結論が導き出されているように思いますが、この設問のあり方からするとやや違和感を覚えます。取り組むべき環境問題というパイの中で、温暖化対策の順位を考えるのではなく、本来は取り組むべきさまざまな社会問題の中で、温暖化対策を含んだ生活スタイルを変える必要があるという認識があるかどうかではないでしょうか。</p> <p>アンケート自体はすでに実施されているものですので、これは感想にすぎませんが。</p> <p>回答)</p> <p>P18の省エネルギーや節電、再生可能エネルギーの導入にあたって必要なことを1つ選択する質問では、「生活スタイルの見直し」を選択する人の割合が段々と減少しています。そのため、地球温暖化対策に資する省エネルギーの生活スタイルを示していく必要があると考えます。</p>	環境審議会 遠藤委員
8	P17	<p>(1)取り組むべきと感じている環境問題</p> <p>「(温暖化防止、再生可能エネルギーの活用について)3分の1以上の市民が関心をもっているものの、より多くの市民の取り組みが必要です。」とあります。市民にどのような取り組み・行動を求めたのか、具体的な説明がほしい。</p> <p>回答)</p> <p>毎年、親子を対象とした学習イベントや企業とコラボした講演会など、多くの啓発事業を行っています。近年では、地球温暖化対策に資する賢い選択である「COOL CHOICE」を標語に、全世帯へチラシや実践ハンドブックを配布するなど、省エネの実践を呼びかけています。</p>	環境審議会 山本委員
9	P20	<p>・ここに書かれている「温室効果ガス排出量の算定方法」はこの温暖化対策実行計画の目的に合っているだろうか？この計画を実行する上で知る必要があるのは、「宝塚市(行政・市民・企業など)が温暖化防止のため活動した成果を確認し、目標に向かって順調に進んでいるかどうか」ということであらう。</p> <p>・ここで挙げられている多くの項目が県や国のデータを按分しているが、これでは宝塚市の努力の成果を評価するには不相当である。県や国のデータは宝塚市の努力の結果も含んではいないものの、その割合は数%に過ぎず宝塚の活動成果を知ることはできない。むしろ按分に際し利用される比率の変化が大きく影響するので、例えば産業構造の変化である部門の按分比率が下がれば、何ら努力も成果もないまま排出量が減ることになり、逆に按分比率が高くなる部門では努力の成果が出ていても按分による増加が大きくなって、成果が隠れてしまうことになる。</p> <p>宝塚市の努力の成果を知るには、市の総排出量内訳が大きい部門を取り上げ、そのそれぞれについて、宝塚市単独にデータを採取し評価するべきだろう。分野ごとの排出係数も努力により小さくできるので、定期的に見直すべきだと思う。</p> <p>回答)</p> <p>環境省の「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・算定マニュアル算定手法編」に基づく算定方法を記しています。宝塚市データがない場合は、国や県のデータを活用し、按分等をせざるを得ないと考えています。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員

10	P21～ P32	<p>大幅に縮小。傾向を箇条書きにするか、必要最低限のグラフだけにする。 提案6・提案7 で言いたいことは、「何を伝えたいのか」が絞り込めてなくて、各分野の現状の羅列がしてあるだけでは、読む方が困惑してしまいます。「これを伝えたい」というエッセンスを書くのがよいと思います。</p> <p>回答) 少し詳しい内容となっておりますが、本編では記載したいと考えています。より多くの人に読んでもらうために概要版を作成します。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員
11	P21～ P32	<p>図2-12、13、16、17、22、23、25-29 2010年度までは5年刻み、2011年度以降は1年刻みになっています。カラー刷りでは色が変わってあるのかもしれませんが、直感的に理解してもらうには、表現に少し工夫が必要だと思います。</p> <p>回答) 確かに刻みが異なっていました。2005年と2010年の間に点線を入れました。</p> <p>図2-29 細かいことですが、図2-29は、他の図と同様に、折れ線グラフよりも棒グラフのほうがよいと思います。</p> <p>回答) 電力の排出係数については、方向の変化を見るため、折れ線グラフがよいと考えます。</p>	環境審議会 梅宮委員
12	P24	<p>家庭部門 2012年をピークに排出量が減少に転じた。統計データから人口減少に連動したベースになっており、実際は世帯数が増えており、増加しているのではないかと疑問に思う。2009/2017 電気1.3倍になっている。2012年ピーク以降、減少傾向の説明、人口減少により家庭のエネルギー消費の減少と省エネが功を奏したものと説明</p> <p>回答) 家庭部門の温室効果ガス排出量は、電気の排出係数が大きく関係します。推移の分析を追記しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
13	P24 P25 P26	<p>上7行 都市ガスは2005年からほぼ横ばいであり、2012年以降は減少とは言えない。 民生家庭部門の2017年の総排出量 P24の図では264t、P25の図では273tであり、どちらが正しいか。 電力需要量 2010年以降、減少傾向は人口減少に伴う消費量が減ったためと考えられる。</p> <p>回答) 都市ガスに関する記述、民生家庭部門の総排出量の不一致について、修正しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
14	P24 P25	<p>民生家庭部門の排出量の内訳について、本文中では割合が示されていますが、図2-18には排出量が示されており、一致していないためにわかりにくいです。図2-18は円グラフですので、他の図に合わせて割合(%)を示した方がよいと考えます。</p> <p>回答) 数値は一致するよう修正します。図2-19(図の追加があり、番号繰り下げ)の円グラフについては、割合(%)を表示します。</p> <p>「都市ガスの市内の全需要量は2005年度(平成17年度)までは増加していましたが、2012年度(平成24年度)以降は減少しています」とありますが、図2-20をみれば2016年度以降はやや増加しており、減少傾向ということではできません。</p> <p>回答) 「2005年度(平成17年度)までは増加していましたが、以降は横ばいとなっています(図2-21参照)。」と改めます。</p>	環境審議会 島委員
15	P25	<p>些細なことであるが 図2-18で2009年度の円グラフと1990年度の円グラフの位置が逆になっている。それともこの図示法に意味があるのか。</p> <p>回答) 逆になった円グラフの位置を修正します。合わせて電力、都市ガス等の割合も記し、家庭における温室効果ガス排出量やその割合の変化が分かるようにします。</p>	環境審議会 戸川委員

16	P27	<p>民生業務の説明 2014年をピークに以降減少傾向にある(34%の増加は不要)</p> <p>回答) 基準年度との比較は必要と考えます。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
17	P27	<p>「図 2-21 家電製品保有台数の推移」が本文中で引用されていません。また、この図は全国の推移を示していますが、宝塚市における推移を示すデータはないのでしょうか。</p> <p>回答) 本市におけるデータがなく、全国の推移のデータを使用しています。</p>	環境審議会 島委員
18	P30	<p>「排出量の増減要因」として、「走行距離当たりの CO2 排出量」について記載し、「図2-27参照」としていますが、図2-27は「車種別の排出量の推移」であり、一致していません。また、「1 台当たりの走行距離の推移」は図2-28に示されてはなりません。図2-28は走行距離当たりの CO2 排出量」を示しています。この部分は本文の記載と図が不一致ですので、修正してください。</p> <p>回答) 修正します。</p>	環境審議会 島委員
19	P30	<p>自動車のCO2排出量については、P30にも記していますが、ハイブリッド車や電気自動車の普及も削減効果に寄与していることが言えると思われるのと、昨今の新型コロナウイルス等の影響で外出自粛規制により、街中に人や車が減り、自然にCO2排出量が減少しているはずですね。</p> <p>回答) 一時的には減少していると考えられますが、今後の反動が懸念されています。</p>	環境審議会 計画委員会 石谷委員
20	P31	<p>下から2行目、「再稼働が認められた原子力発電所のみが運転しているため」は「原子力発電所の再稼働が認められたため」としたほうが意味は通じやすいと思います。また、本文中に図2-29の引用がありません。</p> <p>回答) 表現、図2-31の引用による言及について、再考しました。</p>	環境審議会 島委員
21	P31	<p>「⑤その他」の電力の排出係数(当該部分に限りませんが)について、電力小売が自由化されている中、今後継続して関西電力のCO2排出係数を使用することにより、一事業者のCO2排出係数の変動(化石燃料を使用している発電所の稼働率)影響により策定される取組成果が正しく反映されない可能性もあり得ることを懸念します。 ※CO2排出係数は小売電気事業者としての販売電力量あたりのCO2排出量であることから、関西電力の系統に連携されない電力(太陽光、蓄電池、EV等を活用し自家消費された電力)については反映されません。卒FITによる自家消費等により、今後ますます真の電力需要はわからなくなります。</p> <p>回答) 2016年以降は、実績値算出において、新電力供給分を調査により把握し、活用しています。ただし、依然として関西電力供給分の割合は高く、傾向として排出係数の変化を把握する意味においては、関西電力の排出係数を使用させていただいています。</p>	環境審議会 計画委員会 川崎委員
22	P31	<p>(追加) 下4行(平成23年度)以降の次に追加 東日本大震災以降、石炭化石燃料が増え</p> <p>回答) 2011年度(平成23年度)の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所の安全基準の見直しが行われた一方、石炭を中心とした火力発電の運転が増えたことから排出係数が急増しました。その後2017年度(平成29年度)には排出係数は急減しています。その理由は、一部の原子力発電所で再稼働が認められたため、その運転状況により排出係数が大きく変わるためです。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員

23	P33	<p>全国との比較 上3行～6行の説明は下の円グラフの説明と異なる説明になっている。同じ2017年度 宝塚市と全国比較した場合の宝塚市の特異性を述べるべきだ。 産業は全国43%宝塚市8%で少ない。家庭は全国16%、宝塚市38%と圧倒的に多い。 業務は全国17%、宝塚24%とやや多くなっている。</p> <p>回答) 円グラフの内容と合うよう説明を修正しました。</p> <p>(6)市の排出特性 1、2、3の特性を把握し、今後市のCO2排出削減には38%を占める家庭部門を最重点的に推進する。家庭における電気、ガス、の消費の生活様式を見直すこと。 消費マインドの変更を啓発すべきであろう。業務は商工会議所と提携し、共同にその対策を考える。農業と交通は各事業者が単独に推進される。何よりも市民への温暖化の理解を広めて、市と市民が共同で脱炭素化社会に向けて取り組むこととしたい。</p> <p>回答) 方針や取組は、第4章の目標を達成するための対策で記します。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
24	P33	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が停止したことによって、アメリカでは、大気汚染レベルが70年間経験しなかった数値に低下したとのこと。宝塚市では、産業部門が少ないため、あまり低下はしていない可能性があるが、家庭部門の意識向上で排出量減を達成できる環境にあるので、今後も社会情勢に則した啓発活動が必要と考える。</p> <p>回答) 新型コロナウイルスの拡散の影響を受けた社会情勢の変化、それに対応した省エネルギーの推進についてを記す必要があると考えています。</p>	環境審議会 辻井委員
25	P34	<p>表3-1の民生家庭部門のところで、「増減要因として世帯数を設定した」とあります。他の部門のところでは、たとえば増減要因として設定した延床面積の2030年度の予想の求め方が記載されていますが、世帯数については、2030年度の世帯数をどのようにして予想したかが記載されていません。</p> <p>回答) 世帯数については、国の研究所の統計を利用していますので、追記しました。</p>	環境審議会 遠藤委員
26	P34	<p>県や国のデータを宝塚市に按分する方法は、計画実行の成果を見るには不適當だが、基準値となる1990年やその他最近までのデータを細かく追うことは不可能なので、出発点としては1990年のデータを使うしかないだろう。ただし今後の成果は按分方式ではなく、すべては無理でも分野ごとにその中の主要部分について変化量を見るべきである。</p> <p>回答) 電気、ガスなど市の数値を把握できるものについては、使用しています。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
27	P34	<p>BaUの推計、CO2排出量に影響を与える部門、民生家庭の2030年の単身世帯数、2人以上の世帯数、民生業務2030年の延床面積のそれぞれの実数値を示すこと。</p> <p>回答) BaUの値は図3-1に反映されています。2030年の各値については、委員には希望があればお示ししますが、詳細すぎると思われるため報告書には計算方法のみの記載とします。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
28	P35 P36	<p>図3-2に示されている排出量の内訳に基づいて、各部門の排出割合がどのように変化するか予測され文章にも記載されていますが、ここでは各部門の排出量(割合ではなく)が現在比で何%程度増減するかを示された方がよいように思われますが、いかがでしょうか？</p> <p>回答) 排出量の増減に関しても記述しました。</p>	環境審議会 栃本委員
29	P35	<p>BaU1は電力排出係数0.435kg-CO2、BaU2は0.370kg-CO2を用いた試算による前提だということをは分かりやすく説明すること。網かけ部分の説明に工夫がいる。</p> <p>回答) 表現を工夫しました。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員

30	P36	<p>円グラフ、現状基準年2017年、BaU1(係数0.435kg-CO2)2030年推計、BaU2(係数0.370kg-CO2)2030年推計の3区分による円グラフにし、比較を明示すること。(現図表だけでは足りない)</p> <p>回答) BaU1はBaU2と電気の排出係数が異なり、円グラフではほとんど差がでないため、本文では2017年とBaU2の比較にとどめます。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
31	P37	<p>削減の可能性、削減可能量と記載がありますが、「約束草案」で示されている数値は目標値であって、可能性を確約したものではないはず。誤解を招く可能性がありますので、表現を工夫されてはいかがでしょうかと思います。</p> <p>回答) 目標値であり、国を挙げての取り組みが重要であることを追記しました。</p>	環境審議会 析本委員
32	P37	<p>削減の可能性、試算にあたって、電力排出係数は実績0.52kg-CO2を2030年以降は目標とする0.37を使う。削減割合は国の計画2030年26%、2050年80%削減を適用すると考えを統一するのも計算だけなのであれば許されるかも知れない。しかし、本当に国の計画でやれば、気候破壊は止まるのだろうか。COP21で捻出された各国の削減目標を積み上げると、3°C超になり不十分だ。IPCCの2.0°C、1.5°C比較の特別報告では2030年に1.5°C超になり、少なくとも2030年までに45%の削減が必要と結論を出した。COP21に提出された削減目標そのものが使いものにならない。世界各国は2021年11月COP26(コロナウイルスの影響で延期)では削減計画が修正される。</p> <p>第2次温暖化計画には国の指導に添えざるを得ないのかも知れないが、本当に温暖化を止めようとするならば、政治的数値目標を離れて、本来あるべき削減目標を提出する姿勢がほしいものだ。よって、参考値でもよいが、IPCCの目標に沿った削減計画も必要ではないか。温暖化防止のための目的は純粋に科学に立脚した考え方に基づいて考察を進めるのが本来のあり方ではないか。</p> <p>回答) 目標設定について、他の委員からも意見をいただいております。審議となります。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員
33	P37	<p>・繰り返しになるが、バックカスティングを採用する以上削減の可能性を云々する必要は無いと思う。</p> <p>・「可能性」というのは前提の置き方でいろいろ変わるもので、「現時点の常識の範囲でできること」から「今はできないが新しい方法で近いうちにできそうなこと」「目標実現が第一優先で他分野での犠牲は無視してもやればできること」まで、恣意的に選ぶことができるので、フォアカスティングで計画を作るときは作る人の熱意で決めることになると思う。</p> <p>回答) 削減目標については、国の政策の動向などから考えられる削減量も把握した上で決めたいと考えます。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
34	P37~ P43	<p>・これも繰り返しだが、「2030年に2013年比26%削減」や「2050年:-80%」など、今更参照する意味は無い。</p> <p>・「2050年までにGHG排出量実質ゼロ」を目指し、バックカスティングで計画を作るべきである。</p> <p>・忘れてならないのは、排出ゼロに近づくほど実行が難しい課題が残るので、初めにできるだけ大きい成果を出すことである。2030年までの10年間で半減、その後2050年までの20年間で残り半分を減らすという大枠は、これでも後半の方がさらに大きい努力が求められるということであり、少しでも早く実行をスタートし少しでも多くの成果を出すことが重要です。</p> <p>回答) 目標設定について、他の委員からも意見をいただいております。審議となります。</p>	環境審議会 計画委員会 喜多委員
35	P37~ P42	<p>削減目標:2030年50%のデータをお願いします。その際、グラフ(図3-1.3.5.6)に、2013年度比を書きこむ必要はないと思います。1990年比のみでよい。</p> <p>この冊子が庁内向け、職員用なら、この記述もしかたないかもしれませんが…あまりにも読みにくいです。</p> <p>回答) 2030年50%のデータを作成しました。2013年度は、国の施策の基準年であるため、2013年度比を参考とすることは必要と考えます。</p> <p>A~D案の記載など検討段階であるため、読みにくい部分はありますが、その他を含めて分かりやすくなるよう努力していきます。</p>	再エネ審議会 ビジョン委員会 田中委員

36	P38	<p>図3-4にA案～D案と表記されていて、A～D案が比較対象であるように捉えてしまいます。実際は比較する年代が異なりますので、表現を工夫されてはいかがでしょうか。また、この図には2020年(対策)を掲載する必要はないでしょうか？</p> <p>回答) 2020年目標(対策)は今回のビジョンの目標ではないため、現状のままとします。A～D案の表記は、検討のためのものであるため、後に整理します。</p>	環境審議会 栃本委員
37	P38	<p>(1) 2030 年度(令和12年度)に向けた削減目標 「これらの目標を達成するためには、市内で活動するすべての主体が、温室効果ガスの削減に向けて一丸となり、積極的に取り組むことが必要となります。」とあります。各主体は具体的にどのような行動をすることが求められるのか。また、そのためにはどういう意識変革が必要なのか、についての説明がほしい。</p> <p>回答) ここでは目標達成の前提を述べており、達成に向けた方針や具体的取組は、今後、「第4章 目標を達成するための対策」で記します。</p>	環境審議会 山本委員
38	P39	<p>現状趨勢ケース(BaU)の意味がよくわかりません。対策をしないということは目標立てず市民も行政も成り行きに任せるということか。また対策とは具体的に何なんでしょうか。</p> <p>回答) BaUはこれまでの傾向が続くと考え、例えば家庭では一世帯あたりのCO2排出量は現状と変わらず、世帯数が増減すればCO2排出量もそれに比例して増減するとして計算したものです。対策とは、太陽光発電を増やす政策や、技術革新のことで、対策が取られれば、一世帯あたりのCO2排出量も変わります。</p>	環境審議会 戸川委員
39	P39	<p>(2) 部門別の削減目標(A案) 「民生家庭部門は基準年度比 151%の現状から 95%、民生業務部門は基準年度比 134%の現状から 95%、運輸部門は基準年度比108%の現状から 94%の計画目標へ削減する必要があります。」とあります。各部門には具体的にどのような意識変革・行動パターンが求められることになるのか、明示が必要と考えます。つまり、シミュレーションをして得られた統計上の結果は、ある具体的な社会的な生活行動の努力の結果であるという事を示すため、個々の生活行動の具体例を明示する必要があると考えます。</p> <p>回答) 4章以降で、必要な対策として示します。</p>	環境審議会 山本委員
40	P41	<p>(2) 部門別の削減目標(B案) 「民生家庭部門は基準年度比 151%の現状から 95%、民生業務部門は基準年度比 134%の現状から 81%、運輸部門は基準年度比108%の現状から 82%の計画目標へ削減する必要があります。」とあります。そのためには各部門が取り組むべき具体的な行動や課題は何か、を明示してほしい。つまり、ある社会的共同行為の結果としてある統計量を減少方向に向かわせたのであるから、その減少傾向をもたらすと想定される社会的行動について言及する必要があるだろう。</p> <p>回答) 4章以降で、必要な対策として示します。</p>	環境審議会 山本委員
41	P41	<p>民生家庭部門に限定して、私たち身近な家庭でどうすれば削減できるのか、具体的な項目をあげて、その可能性を追求する方が効果的だ。数値上の計算よりもはるかに削減に向けて見える形で理解できる。数値計算だけで削減ができるのだろうか。実際に削減の行動を起こすのは、具体的に何を目標にし、何をすれば可能であるかの行動に移す動機である。是非、別途項目として、市民が出来る削減計画を目に見える形に検討することを提案する。</p> <p>回答) 目標達成するための対策は、第4章で記します。</p>	環境審議会 計画委員会 竹谷委員

令和元年度 第1回 第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画策定委員会及び
 令和元年度 第1回 第2次宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会 議事録への意見

番号	ページ	意見	委員
1	P3	<p>一番下の委員の意見に賛成。市民に分かりやすいパンフレットは有用であるが、市民も新型コロナウイルスへの対策で余裕がなく、地球温暖化などの環境問題に関心を持ってもらうことは難しいと考える。</p> <p>回答) 現在、状況に応じた啓発の方法を検討しています。</p>	環境審議会 辻井委員
2		<p>「地球温暖化対策実行計画策定委員会」と「宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会」の両委員会について、その差異と共通点について教えてください。つまり各委員会で議論されている領域(内容)・視点・目標(目的)などの異同について説明ください。</p> <p>回答) 地球温暖化対策実行計画策定委員会は、地球温暖化対策実行計画の見直しのための環境審議会の内部委員会であり、宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会は宝塚エネルギー2050ビジョン見直しのための再生可能エネルギー推進審議会の内部委員会です。両計画は地球温暖化防止を共通の目的とし、地球温暖化対策実行計画策定委員会は主に省エネルギー、宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会は主に再生可能エネルギーの視点をもち、合同で会議を開催し、それぞれの計画に対して、意見を述べるができることとしています。 委員会での議論は、それぞれ審議会にフィードバックし、最終的には審議会で計画案を作成します。</p>	環境審議会 山本委員